

会津短期大学学報第38号pp. 167 ~ 186 (1981)

《研究ノート》

地 域 生 活 と 合 意 形 成

1. はじめに
2. 生活構造論への視角
3. 労働・生活過程と「自由」
4. 地域合意と主体形成
5. むすびにかえて

佐々木 篤信

地域生活と合意形成

1. はじめに

人間の生活は、その範域に歴史的な変化を示しつつも、一定の地域的広がりにおいて、また一定の社会的まとまりのなかで営まれてきた。戦後高度成長以後の日本における特徴はその地域的生活の激しい変動と再編成がかったのどの時代よりも広範で多様なポジティブ及びネガティブな生活状況をひきおこしてきたということ、その中で個人の欲求、自由の実現を重要な課題として意識させる事態をひきおこしてきていることにある。

よく戦前との比較で論じられ肯定的な意味合いでとりあげられるところであれば、生活の便利さ、ゆたかさとして一般に感じとられる、「大量消費・大衆消費時代」「生活様式の変化」また、「中」流意識、といった言葉に示される側面があげられよう。同時にこの変化はまた多様で広範な地域生活問題という否定的側面を包み込むものであったことも周知のこととなっている。「公害」問題にはじまり、過疎・過密問題、「社会的共同消費手段」の不整備・不足、交通問題、住宅問題等々、住民運動がそこから多様な形態で展開されることになった側面である。

以上のような「生活の便利さ」「ゆたかさ」が深刻な地域生活問題を、更には地球的な規模での人類存続の危機をともしながら進展してきたという高度成長下における相反する両側面は、資本主義社会（あるいは正確には国家独占資本主義体制）における生産力水準の高度化、この経済的変化に伴う生活様式、生活内容、意識の変化として大きくはとらえることができるであろう。1950年代以降の現代社会論の主要テーマ（大衆社会論、産業社会論、福祉国家論、情報化社会論、未来社会論等）は、この急激な戦後日本の変化と現実展開をどのように評価し理論的に解明するのかということにあったともいえる。

しかしここで注目されるべきことは今日地域社会の諸課題が地域生活の問題として、個人の生活に焦点を当てて論じられ、また人びとの関心がますます生活の具体的場面とその質に向けられてきているという状況にある。ここには人間諸個人の生命と生活、そして文化という人間存在の根源への問いかけがあり、「生きがい」「人生の意味」「生活の価値」が諸個人によって主体的に問い返されるという事態の進行しつつあることが示されている。「生活の便利さ」「ゆたかさ」によってひきおこされた生活上の欲求の量的・質的高まりは一人ひとりの人間の生活、生存を他の何物にもかけがえのない価値として、従って「健康で文化的な生活」にかかわるものとして不断に問いつづけるということを現実のものとしている。

その際いくつかの確認しておかなければならない点があるように思われる。先ず「生きがい」が既存の社会で所与のものとしては与えられていないという歴史的社会的前提において問題は論じられているということである。すなわち一層加速化する不断の変化にみまわれた

時代ということと、「新しい貧困化」と「疎外」という形での、あるいは人間の人間らしさの退化・転倒という形での「人間存在の危機」の時代であるという二重の意味における前提である。次に日本的な根強い集団主義構造のなかであって個人の市民的自立、人間的独立性がこうした事態によって矛盾をはらみつつも発展してきており、生活感覚・意識の根強い変化がこれに加わるに到っているという前提が存在するということである。ここでも商品交換を媒介することによる諸個人の相互関係という深い矛盾を内在させた自立であり生活感であるという制約性をもっていることは、それが前近代からの前進であることを忘れてはならないということと同様におさえておかなければならない。

さて地域生活の新しいあり方は、こうした個人の生活舞台である現実の地域生活それ自体のなかにこそその新たな可能性を見出すことができる。地域生活を営む1人1人の個人が、現代社会における他者との競争と孤立・反目の中におかれがちの諸個人が、生活における具体的問題の具体的解決のための何を為すことができるのか、また事実何を為しているのかが表示されなければならない。そして地域生活における合意形成が何に基づいて可能となるか、それが歴史においてどのような位置を占めるかが明らかにされなければならない。そのためには生活と社会、人間と社会との実在的関係それがもつ人類史的遺産と蓄積という生活研究視点、生活はこうした遺産と蓄積を前提とする個々の人間が社会に働きかけ、これを変えていく場であるという視点が改めて要求されてきているように思われる。この点から今日の時点における地域と生活をめぐる論点を深めることが本稿の課題である。

2. 生活構造論への視角

(1) 生活構造の社会学理論

生活への理論的関心は、社会学においては都市社会学において注目されてきた。都市と農村との生活様式の対比を通してそれぞれの社会構造上の差異を解明するという方法である。今世紀に入ってからアメリカの社会学に象徴されるこの系譜は、生活は社会学理論形成の出発点という位置付けであったのに対し、今日日本においては逆に社会学理論の検証と適用といった方向に進んできているといえる。すなわち生活理論の独自の対象と方法の模索がなされるという傾向である。

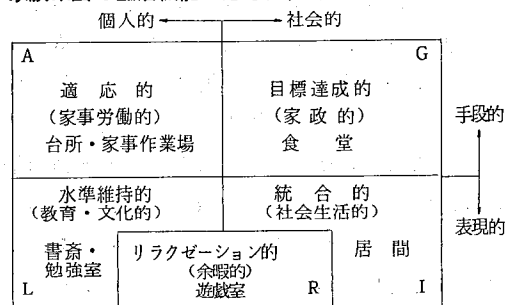
これは生活構造論として展開されており、次の二つの根拠をもつものとみることができよう。一つは「社会的現実からの要請」であり、それは生活の破壊や非人間化という現代的課題があり、この克服のための理論的基礎づけをもとめるものである。また高度成長後の生活そのものの急激な変化、生活実体の複雑多様化をトータルに把握しようとするところからも、改めて生活とは何であるかがあきらかにされる必要があった。二つは「方法論からの要請」ということである。これには戦後社会学の代表的な理論とされていた集団、文化、パーソナリティというやり方だけでは社会的現実をとらえきれない

とするところから新たな主題として生活構造を位置づける立場（雪江美久¹⁾ 倉沢進²⁾）がある。また「マルクス主義社会学」においても、かなりの差異はみられるものの相対的に独自の対象領域として、経済法則と人間論の間をうめ合わせる具体的社会事象研究の一環として、生活研究は近年特に注目をあびているという事情が指摘できよう。

生活構造論といっても、現時点では独自の対象論とその方法論とのいずれにおいても決して統一的な理解があるわけではない。しかし「生活構造論」のおおまかな特質をのべるなら、諸個人の生活を内的な自己完結性をもった存在とみなし、これを類型構成の方法によって把握し、更にこうすることによって諸個人の生活の統一的理解に向かおうとする傾向を指摘することができよう。「生活」を構成する諸要素の相互関連を把握することによって、個人の「生活構造」を類型として描き出し、そうした個人の生活を人間生活一般（人間の生活再生産活動）の主体的契機として体系的にとらえようとするものとなっている。代表的な2,3の見解を以下にみておこう。

① T.パーソンズのAGIL理論を生活に応用した「生活体系の構造・機能論」³⁾（松原治郎）の立場を先ずあげることができよう。氏は、社会学が「人間生活の共同を取り扱う学」とされてきながらも従来の社会学者が追求してきたのは「共同」の事実であっても「生活」そのものではなかったとし、そして生活する人間そのものの探究、「生活」の全体的解明が、今日の全体として疎外される人間存在そのものの解明を行なう為には大前提とされる必要があると強調する。そのためには「人間の生活」を「何かしている」という動的体系として行動それ自体においてとらえること、またこの生活行動を「生きる」という機能において、再生産機能として理解するという方法論を提起している。生活の側面、静態的局面にすぎない集団化の過程のみを問題とするこれまでの社会学のあり方への反省に立つこと、この生活行動を人間の目的志向的な、よりよく生きるという目的を内包するという意味で「生活行為」と表現するのである。この目標価値は次のような次元に分けてとらえられる。①「生命を維持する」「生存する」②「生活を享受する」「豊かに生きる」③「人生を豊かに送る」「人間らしく生きつづける」。更にこの「生活行為」を動機づけの諸側面（AGILR）のシステムとしてとらえ、家計単位である家族の居住空間セクターを 図1. 家族集団の生活機能に応じた住宅スペースのセクター 図1のように示している。

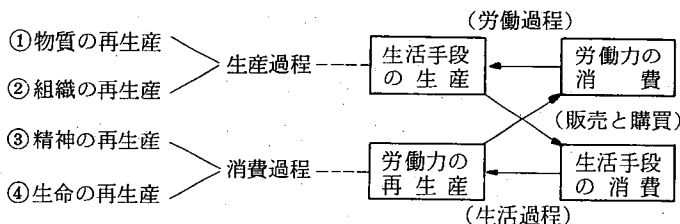
また生活を再生産機能としてとらえる方法については、複雑多岐にわたる再生産活動を分析して、生活活動を①物質②組織③精神④生命の再生産活動に分けている。資本主義社会にあっては①物質の再生産が②組織の再生産と結



※「生活構造の理論」（有斐閣）1971年108頁

びついて営まれる生産過程は同時に、生活手段に対する労働力消費による加工である「労働過程」とされる。他方③精神と④生命の再生産、つまり人間そのものの再生産が同時

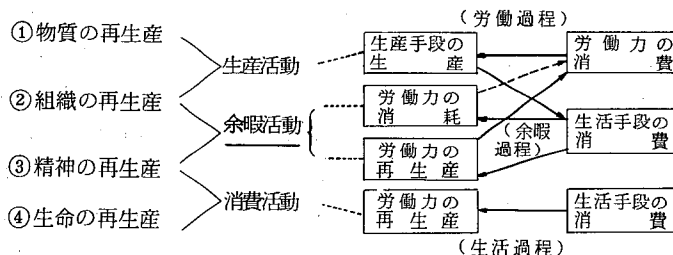
図 2. 生活の機能的展開 (その 1)



※ (前掲書 113 頁)

に生活手段の消費による労働力の再生産過程すなわち「生活過程」とされる(図 2)。更に、「高度大衆消費時代」における特徴としては、労働時間の短縮、消費欲望の膨張と共に生じてきた「余暇活動」が注目されその中に位置づけられる。すなわち現代社会に特徴的な生産活動における精神的要素の消耗度の高さと消費過程における精神再生産の必要性の増大ということから「高度大衆消費時代」における「余暇活動」こそがこの必要を充たすものとして、生産活動と消費活動の中間に独自に位置づけられることになる。先の図 2 はここでは図 3 のように一段と複雑なものに再編成されこの余暇活動のもつ労働力の再生産と消耗という二面的特質が導き出されシステム化されているのである。

図 3. 生活の機能的展開 (その 2)



※ (同 115 頁)

次にこの生活機能を全体として秩序づけ体系づける再生産過程の構造的要因としては①時間②空間③手段④金銭⑤役割⑥規範があげられ、これらを先の機能的諸側面と交差させることにより生活機能の循環が一定の秩序と体系、型をもつものとしてとらえられること、すなわち生活構造としてとらえられることを示している(次頁表 1)。このようにして国民の全生活の社会的再生産過程の物的レベルをも視野に入れつつ、社会関係から個人行為レベルにまでおりた分析がなされている。

② 以上のような生活構造・生活体系論を物財体系に焦点を当てつつ展開している青井

表 1. 生活構造の関係

機能的側面	構造的要因	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
		時 間	空 間	手 間	金 銭	役 割	規 範
① 物質の再生産	生産活動 (労働力の消費過程)	生活時間構造	生活空間構造	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置
② 組織の再生産	余暇活動 (労働力の消費過程)	生活時間構造	生活空間構造	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置
③ 精神の再生産	消費活動 (労働力の再生産過程)	生活時間構造	生活空間構造	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置
④ 生命の再生産		生活時間構造	生活空間構造	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置	生活手段・消費財の所有・配置

※ (同 117 頁)

表 2. 生の営み

生きている	— 反射活動、調節作用	— 脳幹・脊髄系
生きていく		
たくましく	— 本能行動、情動行動	— 大脳辺縁系
うまく	— 適応行動	— 新皮質
よく	— 創造行為	

(注) 時実利彦「人間であること」(岩波新書, 1970 年) 39ページより

※ (同 141 頁)

表 3. 生きがいの条件

	客 体 的 条 件	主 体 的 条 件
第 1 次的条件 (不幸の解消)	欠 乏 { 疾病 貧困 無知 拘束	不 安 { 不満 孤独 不安 焦燥 無意味 無力
第 2 次的条件 (安定の維持)	充 足	満 足
第 3 次的条件 (幸福の増進)	豊 富 { 健康 富裕 教養 自由	意 欲 { 創造 奉仕 自己実現 完遂 自発性 充実
	生きがい	

※ (同 169 頁)

和夫氏の見解を次に概観してみよう。⁴⁾氏は「生命の維持」「生命のたえざる更新の過程」があることを特に重要視する。人間の生命活動を無生物・生物・社会の各システムという体系水準において問題としながら、時実利彦氏に依りつつ「生きる」ことの諸レベル、「生活」の重層構造視角を紹介することから始めている。

(表 2)。ここで特徴的なことは「生きがい」を広義の福祉とかわかわらせて問題としていることである。この意味の福祉状態は、政治・健康・人間関係・教育文化水準・生活満足度といった計量不可能な諸要因とかかわっていると、福祉の総合的指標としての「生きがい」をとりあげる。すなわちこの生きがいの客体的条件と主体的条件を問題とし、これらを更に第一次的、第二次的、第三次的に区分してとらえるという方法を提示する(表 3)。第一次から第三次に進むにつれて「生きがい」は強くなるが各レベルはあくまでも相対的なもので螺旋状の循環過程をたどって発展していくという。

更に「生きがい」の要素を、「欲求」「当為」及び「個人的」「社会的」とそれぞれの実現水準との間のギャップの

表 4. 疎外感(生きがい)の要素

欲求 当為	(個人的) 個人の欲求水準と実現水準のギャップ → 不満の意識
	(社会的) 社会的欲求水準と実現水準のギャップ → 恥(焦燥)の意識
	(社会的) 他者からの期待水準と実現水準のギャップ → こどくの意識
	(個人的) 内面の原理水準と実現水準のギャップ → 罪(不安)の意識

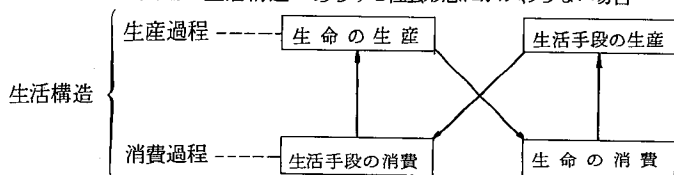
ギャップの大きすぎるとき → 無力感
 ギャップの小さすぎるとき → 無意味感

※ (同 171 頁)

が生きがいを感じるのは、欲求水準と当為水準を上下させ、実現水準をあげる努力をすることによって、それらの間のギャップを無意味感を感じるよりも大きく、無力感を感じるよりも小さくしながら、その欲求水準と当為水準に到達しようと努力しているときではないであろうか。『生きがい』とは充足と満足し切った状態ではなく、高い理想に向かって努力している過程のように思われる。

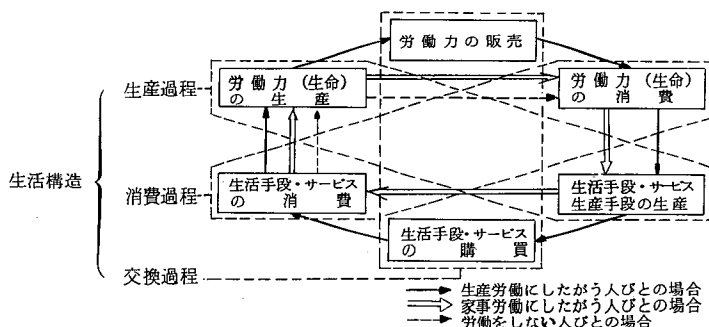
③ 次にマルクス主義の再生産理論を生活構造論に導入している副田義也氏の場合をみておこう。ここでは生活構造を、あらゆる社会形態にかかわらず共通にみい出される一般的循環式と、資本主義社会に特有な歴史的形態に分けて検討している。一般的循環式によれば、生活のあらゆる場合に共通する要素として、生命の生産→生命の消費→生活手段の生産→生活手段の消費→ふたたび、生命の生産→……という循環式のあることが確認される。すなわちここで、生産過程は生命の生産と生活手段の生産を含み、

図 4. 生活構造 - あらゆる社会形態にかかわらない場合



※ (同 51 頁)

図 5. 生活構造 - 資本主義社会における場合



※ (同 54 頁)

関係においてネガティブな表現のうちに把握しようとしている(表4)。疎外感の克服という「動機づけ」は「生きがい」という目的と表裏の関係にありながら生活意識を成しているという。「われわれ

消費過程は生活手段の消費と生命の消費を内容とするとし、図4のように示される。

資本主義社会にあっては、この抽象的循環式に労働生産物の商品化及び労働力の商品化という二条件が加えられる。そこで生命=労働力と生産手段及びサービスとが商品として位置づけられ、それらの販売過程が加えられ、従って交換過程が組み込まれることになる。それは労働力の生産→労働力の販売→労働力の消

費→生活手段・サービス・生産手段の生産→生活手段・サービスの販売→生活手段・サービスの消費→ふたたび、労働力の生産→……となる。更に家事労働の場合と労働に従事しない人びとの場合が加えられる（図5）。

こうして生活構造論を展開するために、生活の4つの契機が構造要素としてとりあげられている。①生活水準②生活関係③生活時間④生活空間である。最後の生活空間をみると、ここでは世帯や個人のがわからとらえて3分類がなされているのが注目されよう。①世帯の成員が日々の活動をおこなう活動空間、②かれらの生活構造に影響をもつ諸社会施設、諸社会資源が分布する施設空間あるいは資源空間、③かれらが自らの生活構造の展開する場として意識している意識空間、である。

(2) 生活理論の展開

以上のような生活理論形成の試みは必ずしも同じ基盤にたつものとみることはできない。社会学における生活研究の現状を示しているといえよう。松原図式の経営・家計構造にまでおりた問題意識、青井図式にみられる物財体系への中への金銭・生活資財の配置等、国民の生活の社会的再生産過程における物的レベルをもその視野に収めたものとなっているのが特徴といえる。これら生活構造論にはアメリカ社会学の機能主義の方法論と、資本主義経済循環論、階級論に直結した方法論がみられるが、改めて留意する必要があるのは、これらの「生活」「福祉」「連帯性」「主体性」「参加」等の言葉を使用しつつ主張されている構想が、果たして真の意味でその内容に合致したものであり、その実現に役立つものであるのかという点である。これらの構想が高度に発達した資本主義社会でどういう意味、内容をもつものとして位置づけされるのか、どのような文脈の中で展開され実現されていこうとしているのかといった点からの批判的検討が必要であるという指摘がなされる所以である。⁵⁾

また、旧くは1960年代末の一番ヶ瀬氏による周知の指摘、「それは生活、家庭だけを抽象化し、形態の整理をする段階では、きわめて見事な整理ではあるが、しかし、こんにちの社会でそのなかの基本的な要因が何であり、それより生じてくるものが何なのかという序列あるいは矛盾の展開についてはなんらふれられていない」⁶⁾という批判がある。特に日本の国民全生活の社会的再生産過程の中で顕在化している階級的諸矛盾また国民のその矛盾止揚過程についての展開の欠除は否定できないところであろう。しかしこの批判そのものも含め、階級的な規定性における諸個人の具体的、現実的な全生活の社会的再生産過程と社会構造との関連性、その止揚過程への視角は論及されないままになっている。その点布施氏をはじめとする「諸個人の労働—生活過程分析」⁷⁾の立場からする統括的批判と方法論提示が注目されよう。ここでは単に生活構造論者の批判にとどまらず、上述の矛盾止揚の論理が展開されている。すなわち現実の諸個人の全生活過程それ自身が資本主義経済下における階級的規定をうけているものの、同時にその階級矛盾を止揚する過程として現に展開していること、経済的社会構成体の具体的移行の問

題を視野に入れた立場である。それは資本の論理を具体的な個人の生活のレベルから逆にとらえかえす方法論となっており、個人の全生活再生産過程に視点を据えたトータルな歴史の生成過程把握の新たな試みとみることができる。特に「累重的に社会的に発展せしめられた諸個人の諸力能は、その諸力を彼らの生きる生活、つまりその社会過程をととして階級的矛盾止揚の営み自体として作動させ、その諸成果を一回生的なものではなしに社会の中に構造として、機構として、世代から世代へと累重しているのではないか」⁸⁾ という視点が注目されよう。それは、「生産諸力と生産諸関係の矛盾」の論理のうちに抽象レベルの異なる生活過程—構造・社会機構—構造を社会の統一的重層構造としてくみ込む史的な生活構造論といえることができよう。ただ生活過程における物象化・疎外された意識の止揚過程を現代という特殊歴史段階において明らかにする課題が残されている。そこで次にこれらの視点をふまえながら近代における労働と生活の歴史に内在する「自由」と「欲求」実現の論理をみることからこの課題に迫ることとする。

〔注〕

- 1) 雪江美久「生活構造論に関する一覚書」(『社会学評論』15巻1号、1964年)
- 2) 倉沢進「都市社会学の展開と現状」(尾高邦雄・福武直編『20世紀の社会学』ダイヤモンド社、1965年)
- 3) 松原治郎「生活体系と生活環境」(青井和夫他編『生活構造の理論』有斐閣、1971年) 95—138ページ
- 4) 青井和夫「生活体系論の展開」(青井和夫他編前掲書) 139—180ページ
- 5) 園田恭一「社会計画・地域計画と社会学」(布施鉄治他編『社会・生活構造と地域社会』時潮社、1970年) 257—258ページ。「生活構造論とコミュニティ論の展開」(『自治体問題講座』6, 自治体研究社、1980年) 88ページ
- 6) 一番ヶ瀬康子「“現代的家政論”批判」『月刊社会教育』13巻2月号(国土社、1969年) 30ページ
- 7) 布施鉄治他「生活構造と社会構造変動に関する一考察」(『社会学評論』25巻3号、1974年) 17—45ページ
- 8) 同、42ページ

3. 労働・生活過程と「自由」

(1) 「自立的個」と「自由」

近代における政治的国家と市民社会との分離によって、市民社会における諸個人とその活動が他の人間との共同的な活動の場である政治的共同体から解放され、人間は非政治的な個々人へと解消されることになった。そのことによって、現実の個人は公民と市民とに

分裂し、ヘーゲルにあっては政治的身分と私的身分の「媒介された」同一性としての「代議制」¹⁾ という最高の形容矛盾に陥ることになっていた。近代の超克のこの努力は若きマルクスにあっては市民社会と国家の矛盾の国家の側からする解決ではなく、市民社会が国家を規定するという把握へ、及びプロイセン絶対主義体制弁護論となっているヘーゲル理性国家論は、独特の民主制へと批判的に継承されていた。²⁾ すなわち国家と市民社会の、公民と市民の分離＝分裂という「政治的疎外」の止揚の方向が直観的に照射されていた。

近代の「政治的解放」によってもたらされることになった個人的、利己的な意味しかもたない市民社会の生活活動は、新たな「人間的解放」によってはじめて個性性と社会性・共同性の結合を可能とする。それは人間が労働を基礎にした経験的生活・活動のなかで同時に共同性・社会性を組織することができるようになったときに成就されるものとして直観されている。この意味で近代的政治的自由から区別された「国家からの自由」としての市民的自由はここではじめてその個々人が「人間」として確認され、市民的自由として個人の私的欲望の満足、私的主体が登場することになったといえる。

ところで、近代自由は資本主義的私的所有の自由のうちに「二重の意味での自由」として実現することになったこと周知のとおりである。すなわち自分の労働力の自由な処分ということと、一切の生産手段からの自由ということである。この両者の関係は、前者の自由が、自分の生存のために他の労働者と激しい販売競争をせざるを得ず、敵対的關係のなかでの利己的欲求の実現という形をとる以外にないという関係であった。資本制生産のもとでの生産の社会化が労働者を一つの場所にますます多く集めるにもかかわらずである。

しかし実はこの「二重の意味での自由」の中に、労働者の「利己性」を克服する可能性と現実的基盤もある。それは、生産手段からの完全な自由ということと、人格的独立性の、自由意志の主体であるということとの矛盾した関係のうちにこそ新たな結合能力すなわち社会主体への必要性和可能性が存在することを示している。

事実としても労働者は自らの生命を維持するためには、自らを社会主体として形成しなければならなかった。すなわち労働者の労働過程における共同性・社会性においてこそ、かの利己性・孤立的な「自立的個人」を打破し、共同性・連帯性に支えられた「自立的個」という政治主体への道が開かれてくることになる。そもそも人間に固有なものとしての労働はいかなる性格をもつものであったろうか。それは成果として生みだされたものを目的として表象するという合目的的活動である点に存在する。1944年の若きK. Marxは人間の類的性格を①人間の普遍性に、従って意識面でも実践面でも全自然を彼の非有機的肉体とするその普遍性に求めている。この特性は、現実的には自然の対象化・獲得の普遍性である。次に②「自由な意識的活動」「自分の生命活動そのものを自分の意欲や自分の意識の対象にする」ことができる点、「意識している生命活動」³⁾があげられる。

「対象的世界の加工＝「生産」という固有の活動において確証されるという意味では、この生産こそが人間の類活動、類生活の舞台ともいえよう。ただしここでマルクスは「労働」を「実践的な人間活動の疎外の行為」⁴⁾として「生産」と区別していることが注目されよう。周知のごとく既にこの時点でマルクスは国民経済的状态、「現に存在する事実」のなかではこの労働の表現が労働者の現実性剥奪として、労働の対象化が対象の喪失・対象への隷属として、対象の獲得が疎外・外化として現われる事実注目した。更に疎外の第4規定「人間からの人間疎外」、そして「私自身の活動が私に属さず、疎遠な活動、強制された活動であるならば、そのときそれはだれに属しているのか。私とは別の存在である」⁵⁾という結論に到っている。人間の生命活動に対する先の見解は国民経済学的なこの事実の分析から抽象された一つの結果である。一言でいえば私的所有の下での経済的諸法則を概念的に把握する過程における成果といえる。疎外された労働の把握は、人間の生命活動という抽象化されたレベルでの認識の深まりにおいて、人類史における人間の生命活動の避けられぬ歴史的存在形態、疎外された形態としてとらええされていることがわかる。

このように人間労働の特性は抽象的に考えるなら目的意識的な自然素材の形態転化とすることができる。⁶⁾単純な労働形態を念頭においた場合でも、そこでは彼の肉体にそなわる自然力、腕や脚、頭といった諸器官の緊張だけでなく、合目的的な意志としての注意力が要求されてくる。また目標設定、材料・手段の選択、生産物の判定・喜びなどの感情といった精神的諸能力が必要である。これらの諸能力が自発的な意志によってその労働過程で発揮されるとき労働それ自体が生き生きとした自由な活動となる。現実の資本制生産における労働過程は同時に価値増殖過程でもあり、細分化・断片化された労働形態、労働力の激しい販売競争、労働者間を対立・分裂させる新たな「労務管理」などの客観的事態は自由の意識でなく、「孤立」の意識を絶えず再生産し労働者の新たな支配包摂が進行することになっている。しかしまた同時に労働と生産手段の社会化という現実の進展に伴う諸個人及び共同の累重的な活動力のうちに、労働及びその成果による余暇における自由の可能性が一層大きなものとして産出されることになっていることも今日の労働過程を考える際特に看過できない点であろう。

現代社会で「くらし」としての生活における自由実現の可能性は、この労働過程での変化と表裏の関係において展開している。労働者にとって、「生活」の中でも労働と切り離されそれに対立させられた私的領域、自分だけの自由な時間・空間としての「家庭生活」が重要な位置を占めることになる。この「家庭生活」においても今日新たな変化をみてとることができる。それは「家庭生活」の様々な問題がことごとく社会的性格をもつものになるということに現われている。物質的生活をみても日常生活の消費物は大量生産の巨大機構において画一的に生産されたものであり、その販売と購入の関係もまた不特定多数の対象から私的に撰択するという関係が一般化している。文化環境にし

でも家庭内だけで完結するということはますますなくなっており、ともすれば受動的な閉鎖的な関係のなかで主体性を欠いたものとなりがちである。こうした「家庭生活の社会化」の動きにおける自由の実現は、これらの生活内容の判断主体として、社会的共同主体の一員として能動的にかかわりをもつこと、その経験の蓄積のなかでしかありえないことを示している。今日特にこれらの家庭生活をとりまく一つ一つの問題の全生活過程に占める位置を明らかにし日常的にその矛盾を克服するための個人及び共同の主体的営みを社会と生活の形成史のなかに位置づけるという視点が重要となっている。今日の生活問題は、家庭、職場、地域、国民のレベルでの累重的に蓄積された日常的な創造的生活の共同を基礎に、体系的関連をもった解決方法でしかその解決は見出し難くなっている。従って一人一人の生活のなかでの自由もここを基点としてはじめて実現の具体的な方向が見い出せることを示すものである。

以上の労働・生活過程における「自立的個」による自由の実現は、とりわけ今日の時点では個人の欲求実現のあり方、内容と質に深くかかわるものとなっている。次にその点をみることにしよう。

(2) 欲求の質と「自由」

ここでは現代社会における自由実現の出発点ともいうべき欲求のあり方、展開の論理をみることにしよう。現代社会の巨大な生産力と、労働者の主体的・精神的諸能力が社会的支配機構の枠内においてではあるが、人間的な、より高い欲求のあり方を累重的に過去からの蓄積された諸力の上に可能にしているからである。ここで重要な点は自らの欲求内容と実現方法をこの蓄積に立って批判的、自覚的に検討できるかどうかということである。今日一般的にいわれる「欲求の多様化」は同時に人間性喪失に導く内容を含めたものであることに注意を払う必要がある。アルコール、麻薬、性、といった「粗野な欲求」ばかりでなく、「むだな欲求」や「無思考文化の欲求」といわれるような欲求の「肥大化」がひきおこす欲求の「貧困化」は高度成長がもたらした重要な側面である。それは確かに禁欲、克己、自制などの古い禁欲主義をうち破りはするが、同時に、人間個々人の人間としての必須要件たる自己の生活活動についての自覚性を磨滅し、剥奪するものとなっていることが忘れられてはならない。

しかし生産力の急激な発展は、こうした精神解体に行きつく否定的な欲求だけを生み出したのではない。逆に「自己」を確立させる新しい様々な欲求が労働と生活を通じて獲得されつつあることが重要な点である。それは一方で今日の労働が科学・技術の生産過程への導入に伴ってますます精神的労働の比重を大きくしてきていることに関係している。この精神的諸能力の発現は、自らの身体的諸能力の統制と共により高度な精神的統御能力を大規模な企業協業体系のなかで発揮することを要求する。しかも機械化・巨大化された労働における単純・単調作業の「疎外」労働にあってさえも「自己」の喪失を許さないという意味で共通している。同時に多くの人間にとっての新たな欲求の高まり

は、それが現実に充足されるということではない。今日の時点での特徴は、むしろ一方での多様な欲求の湧出と他方での充足されないことから生じる不満と歪んだかたちでの実現というところにこそあるというべきであろう。先の自己にとっての欲求実現は、今日の欲求実現の歪みに対する自覚へと発展することにならざるをえない。様々な新しい方法でなされている職場における労務管理自体はかえって、労働における自己喪失の事実を裏書きするものであるが、資本の目的に従属するその内部での技術的な工夫と改良では創造的な自己の確立としての労働、すなわち自由な生命活動としての労働はありえない。しかし資本の運動自体が人間の欲求と自我意識にまで立ち入って操作することを強く要請しているというところに今日の特徴があることは軽視されてよいことではない。実際に職場では労働者相互の競争と差別激化のなかで、意識における自己実現と相互の結びつきがぎりぎりのところで追求されるということになっている。

他方生産力の巨大な発展が可能とした「自由時間」「余暇時間」は、この不断に譲成される「自己の確立」を基に、具体的な関心に即した多様な欲求実現の可能性を与えている。労働者は自分の生活活動の自覚を持った主体として、科学・技術的知識、健康、スポーツ、芸術に対する価値の自覚と欲求等、身体的・精神的諸能力の発現への欲求を飛躍的に高める可能性・前提を一層大きくしているといえよう。

確かに「自由時間」においてもその疎外された今日の在り方においては極めて個別化され、孤立した自己の世界が資本の組織化のもとに用意され実現される。日常生活における大量消費の生活様式にあっては個別的な「自己」の欲求でなく、画一化された消費的な欲求として自己の欲求は不断に再生産されることになっているといえよう。しかし多くの人々の中にたえず譲成されてきている「自己の確立」あるいは諸個人の社会的主体の力能の中に累重的に内在化された価値の実現は、こうした生活活動への自覚的検討をひきおこさざるをえない。それは自己の確立あるいは累重的な内在化された価値を充足する欲求の実現が他人との競争と差別のなかでしか獲得できないことへの疑問として先ず感じとられ、やがてそうした否みに対抗した共同の感情と行動を譲成し、新たな方向を見きわめることになる。自分の意に反して他人との敵対のなかで自由を実現するのではないという欲求実現の方法があるのか。「自己」の欲求の実現は、この深刻な事態に対する解答を、「自己」を超えた社会的な欲求として自らを位置づけ実現するところに見出すことにならざるをえない。このとき個人的な自己の欲求は、利己的欲求を超える視野を獲得する。すなわち自己の欲求と自由の実現は、他人の欲求・自由の実現を促進することによって可能となる、という新たな方向である。それは今日の多様な欲求に対する自己の抑制という方向にではなく、生活における他人との共同的連帯と実践のなかで自己の欲求・自由を実現し、そのことによって自由な個性を一層内容豊かに発展させていくという積極的な展望を指し示すものとなる。

〔注〕

- 1) F. ヘーゲル (藤野・赤沢 訳) 『法の哲学』 (世界の名著第35巻、1955年)
302節、303節
- 2) K. マルクス「ヘーゲル国法論の批判」 (『全集』1巻) 263ページ
「ヘーゲルは国家から出発して、人間を主体化された国家たらしめ、民主制は人間から出発して、国家を客体化された人間たらしめる」と指摘している。この点に関しては田口・田中編『国家思想史』上 (青木書店、1974年) 第4章、第6章参照
- 3) K. マルクス (城塚・田中 訳) 『経済学・哲学草稿』 (岩波文庫) 95—96ページ
- 4) 同 93ページ
- 5) 同 99ページ
- 6) K. マルクス『資本論』 (『全集』23巻a) 234ページ

4. 地域合意と主体形成

(1) 地域生活と組織の再編成

1960年代から70年代にかけての高度経済成長政策下の地域問題の噴出は、以上に見てきた労働・生活過程における「自由」意識、欲求の質的变化を背後に伴ったものであり、それは住民運動の高揚という形で展開されることになっていた。実質的にはこの住民運動高揚への対応策として答申された1969年の国民生活審議会コミュニティ問題小委員会報告¹⁾は、その後の一連のコミュニティ対策のはしりとなるものであった。そして70年代前半の住民運動に対する系統的な取り組みと73年の石油ショック以降の不況期における住民運動の停滞は、その後革新自治体の後退へと連動するに到っている。この背景には、経済の低成長期に入って以降の開発側の事情、一時の強引無謀な地域開発を抑制せざるをえなくなったこと、他方深刻な地方財政危機の下で住民運動の側でも対自治体要求の面で様々な制約や困難に直面することになったことがあげられよう。ここに今日叫ばれる「バラマキ福祉」という福祉、教育、環境整備などへの切り捨て攻勢と相並んで、住民運動・自治体運動の側における質的転換の必要性が論じられる理由もある。²⁾ 住民運動は今日、点としての単発的・分散的な抵抗と反対の運動から、面としての広範な要求に依拠した政策提示を機軸にすえた運動へと、より高次の住民自治に向けた取り組みを要求されることになっている。³⁾

とりわけ1970年代後半に政策化されるに到った「地方の時代」「地域主義」「都市経営論」「定住圏計画」等の動向は、80年代に向けた地域・自治体における危機打開の具体的方向性を示唆しており、「住民参加」と「合意形成」がこれらを一貫する基本的手法とされ住民包摂策となっていることが注目されよう。従来からのコミュニティとボランティアの地域形成を中心課題とする施策は、今日国民的合意形成や意識統合のシステム

として再構成されるに到っている。「自主性」と「責任」を強調する住民活動、「参加」意識の高揚を柱とする60年代後半の基本構想策定と試行の時代から、70年代前半のモデルコミュニティの設置と住民運動対策、企業コミュニティの展開期へ、更に、70年代後半からは「コミュニティ計画」が各自治体の基本構想の中心となる時期となってきたとみてよいであろう。

日本資本主義の「高度成長」過程は、様々の機能集団を生み出し、それへの所属における多面的で多様な生活を営む労働者、地域住民を形成することになっていた。またマスコミの発達はその生活様式と意識の変化を促進し、地域住民の精神的な気風をも大きく変えるものとなっていた。これは従来の与えられた価値観や生活意識の枠内で耐え忍ぶことが美德とはなりえないような地域環境、住民をつくり出す過程でもあった。すなわち、既存の価値観・生活・思想の枠をのりこえるような生き方を模索しはじめる諸個人の形成であり、ここから地域住民が地域の主体として共通の課題を自覚し、共同で解決していく新たな営みが運動としてつくり出されてきたのである。

また今日の地域社会は、職住分離、労働者家族の飛躍的増大によって血縁・地縁に基づく社会的諸関係・秩序を大きく変化させ、直接的具体的な人間関係を稀薄なものとしてきたこと周知のとおりである。地域における生活上の諸問題は、一層私的・個人的な解決を強いることになると同時にその限界を、社会的共同的消費手段の欠除という社会問題として顕在化することにもなっていた。地域住民は、現住地に対する関心を大きくせざるを得ない状況におかれており、地域再編の「コミュニティ」が大きな政策課題とされた所以でもある。しかし現実の社会生活は、地域における社会的諸関係とその総体のなかで展開されているが、同時にそれは諸個人によって不断に再生産されているものである。地域における社会的諸関係の変化、諸個人の生活・意識の変化を意味しており、地域生活で諸個人が自立し、その自立した諸個人による自立した社会関係がつくりあげられていくという社会構造変化に連動する内容を含むものであるとみることができる。住民主体の新たな意識的・計画的「共同」の営みと組織は、この意味での主体形成の新たな展開を前提しているといえよう。

先にみた80年代に向けての国政施策は、労働と生活のレベルで、国民の能動的同意のとりつけを、社会生活の多様な場面で追求し再組織することを意図したものといえることができる。働きがい、生きがいを求めはじめた多くの国民の生活意識に、意図的に働きかけ、そこから国民の能動的な合意をとりつけること、そうすることにより、職場と地域において、労働と生活のあらゆる組織・集団に新たな「主体的」参加と同意に基づいた支配が確立されようとしている。そうであれば、働く国民と地域生活者によって、既存の多様な生活の場を自らの意識・要求の新たな次元において一つ一つ創り変えていく活動が重要な意味をもつことになる。問題の所在と解決の方向を国民の意識と要求、更に働く意欲と生きがいの要求レベルにまで掘り下げて検討することが必要とされている。⁴¹

個々の労働者、地域住民の労働・生活意識の次元から、それぞれの組織と運動を、地域生活、社会構造へと結びつく方向において見直すという現実的課題に直面しているといっているといえよう。

(2) 主体形成過程

高度成長が国民生活にもたらした生活様式の高度化・国民の社会的欲求水準の高度化と現実の生活水準とのギャップは、否応なしに共通の利害の調整と同意のあり方を大きく規定するものとなっている。いまや地域住民は古い地域社会秩序の解体のなかで生活の質に関心を示す権利意識を主張する個人となって立ち現われてきたばかりか、更に自らの生活の防衛や福祉の維持向上に必要なかぎり、主体的組織的な行動をとるようになってきている。しかもこの主体化、組織化の基礎にある共通枠として地域性が指摘できる。それは持家と借家等との意識のズレ、あるいは居住年数の差による地元への愛着度の差は無視できないものの、自らの生活環境を、生活を守り向上させるために意識的に主体的に形作っていくという状況変革的な取り組みへのかかわりとなって現われている。⁵¹しかし他方公的政治的「無関心」の私生活優先意識が存在することも事実である。だがこれも新たな可能性をもつものとして捉えることができよう。今日の新たな地域社会における諸関係への依存と信頼を薄めていることに基づく、せっぱつまった私生活防衛の意識であり、またそれは日常生活の諸問題を解決する＜前提としての、現在の政治・行政、また地域社会関係への信頼と期待の＞生活体験・政治体験をしていないということから生じるものである。この意識はその私生活充実の阻害・阻止条件への鋭い意識であり、地域住民の社会問題意識発展に不可決の要素ともなっていることを見落してはならないであろう。

次に地域主体形成にかかわる契機として日常的な生活問題があげられる。運動の出発はあくまでも居住環境の悪化、既得権益の侵害とか拡張への要求というような個別利害である。自己の日常的エゴイズムを基点としながらも共通の利害を持つ地域居住者の地域利害に結びつけられ（利害の社会化）その解決を志向する運動へと発展するというコースをたどる。問題は、これら地域社会的共通利害相互間の対立と調整、そして社会的政策化の過程である。

この過程ではまず個人の利害から共同の利益へ、つまり個人的利益追求が実現するためには社会的に共通な利益を獲得する必要があることが確認され、その成果を基にしてより高い自己の利益が目ざされるという論理が働いていることが注目されよう。同時にこの過程は関心と充足内容の質的变化を伴うことになる。すなわち物的手段的な利益の追求から内面的な価値実現の方向、自己の生活上の価値意識・態度の変化、この成果に依るより高い物質的手段獲得への意欲という変化である。その際個々人がそれぞれ多元的に価値を持っていることを前提にした上で、ある特定の限定された価値について共感しうる人びとが形成する共同意識であり組織である点を忘れてはならないであろう。

〔注〕

- 1) 国民生活審議会調査部会編『コミュニティ生活の場における人間性の回復―』
(1969年)。この調査部会コミュニティ小委員会の一人である佐藤竺(成蹊大学教授)氏は、最近の編著『コミュニティをめぐる問題事例』(学陽書房、1980年)の“序”で、コミュニティという外来語が日本の行政施策との関連で論じられるようになった端緒はこの報告書であったとするのが定説と自負している。しかし地域連帯の稀薄化崩壊の要因を、都市化、産業化、情報化に帰着させ、生活の場としての地域社会でのみ解決を計ろうとする意図が強く示されている。
- 2) 1975年の『地域と自治体』(自治体研究社)第2集及び第3集は共に「転換期」の課題、住民運動をそれぞれ特集し、既に「情勢の転換と住民運動の停滞」の報告も出されていた。この転期を迎えた「第二期住民運動」では、大切な課題の一つとして「住民の生き方」「生きる原則」を確立していく新しい文化とモラルを樹立することがあげられているのが注目される。長尾演雄『現代生活と住民運動の社会学』(恒星社厚生閣、1979年)205ページ。
- 3) 宮本憲一氏は、この政策の内容として、要求(目標)を示すだけでなく、それを実現する手段、財政政策や産業政策をもしめすことが必要になってきたことを「参加から自治へ」という表現で指摘している。宮本憲一『都市経済論』(筑摩書房、1980年)319ページ。同様の考えから行政のより広範な問題をも含めた遠藤晃氏等の提起がなされていた。遠藤他編『地域自治の政治経済論』(自治体研究社、1977年)。
- 4) 運動論・組織論にかかわらせた問題の整理として広瀬保雄「『欲求』の問題が提起するもの」(『新しい社会学のために』19号(現代社会研究会、1979年)を参照
- 5) 似田貝香門「地域問題と住民運動」(『現代と思想』No.19)参照

5. むすびにかえて

今日、国民の意識の中に強く根ざしている「生活における自由」の実現への願望は、労働と生活における個性の実現への願いをその核心的な内容とするものとなっている。この実現が今日の労働の場において、当面必要に迫られた資本の運動の内部においてではあれ、求められてきていることが注目されよう。ここでは個別企業内だけでの事態の解決は望めないものの、可能な限りの試行が、改良がなされることになる。同様に地域社会における生活においても、「利己的」欲求、他人との自由の実現争いではないやり方が模索され追求されようとしている。いずれにしても、一人一人の個性実現は、社会的なかたちで、他人との共同的なかたちでしか果たし得ないことが、現代の特徴的な生活事実でもあることを知らされるのである。

このように見てくると、機能主義の立場からする構造維持の機能という生活体系論の立場

と同時に、地域的社會組織の崩壊、自立性の喪失、従属化を伴いながら進行する官僚制支配や階級支配の一貫性を実証するにとどまる従来の階級関係視角に立った立場も含む社会構造論や生活構造論の一面性が同様に退けられなければならないであろう。支配の強化が自己の意志による欲求充足を志向する生活主体のうちに矛盾をひきおこし、支配に抗しのりこえようとする感情・意識、そして力を生活そのものの中に生み出し、支配の中に包みこまれた共同組織、古い皮袋の中に存続する共同意識、そして新しい論理と形態の下に形成される共同意識と組織が、日常的に矛盾を克服するための共同の活動を展開していくとみなければならない。地域住民の合意＝連帯は、創造性をもつこの生活における日常的な営みの中においてこそ芽生えてくるのである。地域共同生活を個々の住民の感情レベルにまでおりた社会的生活過程から捉え返すこと、この主体的共同活動の営みを媒介とする社会構造把握こそが、地方自治の主体形成とそれに支えられた真の地方自治を確立する課題に答えてゆくことになるものといえよう。

この点では個々人の生活現実の場における質的な内容が問題とされ、「豊富」になることと「真に豊かになること」の区別・差異が資本の高度な展開自体の中で意識されるようになってきていることが注目される。その真に豊かな生活の質の基底にある個人の意識・感情の内容は何であるかが問題となろう。それは自立した個人の間での人間的共感あるいは人間性といったことにかかわるものといえることができる。我々が日常生活において何に感動し、怒りや憤りを感じるかにかかわるものといえる。そして重要なことは、今日における地域課題をめぐる合意形成が、この問題を不可欠の要素としているということである。我々の日々の生活における「他人」とのふれあいは、その人の欲求や価値意識や行為の動機に依るよりも、そうしたふれあいのなかで何か「人間的なもの」を感じるかどうかによって、形成されているという点を想起する必要がある。

地域における人間関係の質、生活の質を問題にする限り、そこでの人間的共感、人間らしさの模索が決定的な重要性をもっており、これが職場や生活の場における生きがい、働きがいを考える際に強い影響を及ぼすものとなっていることに目を向けるべきである。重要なことは、個々人をとりまく疎外・物象化、搾取の論理の解明であると同時にその克服の日々の生活の場における可能性の問題だからである。むしろ日常性意識が疎外・物象化された転倒した意識であるからこそ、歴史的な生産・階級関係に基づく垂直的な支配・被支配関係の下での水平的共同関係のもつ積極的な意味を無視するわけにはいかないのである。地域における合意形成は、今日におけるこの個々人の日常生活レベルでの共同的な関係における質の変化を不可欠の要素としていること、そしてこの人間的感情の共有が地域社会構造更には階級関係に内在的な変化をもたらすような運動を生み出すということである。地域生活レベルにおける合意形成は、具体的な獲得目標に従った共同行動による共通目標の実現という成果を参加者、共同者間の相互信頼の人間的共感を基底とした広がり深まりの経験を通して、手に行うことができるのであり、次のより質的に高い生活に向けての新たな共同の課題に向かう

主体形成がなされていくことにもなるのであろう。これは、生活レベルでの「欲求」「自由」の今日的な実現過程を根底において貫く論理であると同時に、生活過程の生活構造あるいは社会構造への連道を導く不可欠の契機となっているといつてよい。

しかしこの人間的共感、具体的地域生活の諸課題を考える際の起点ではあっても帰着点では決してあり得ない。問題はこうした共感の、極めて個性的な特定価値としての現われ方でありその共有可能性である。「生きがい」といった心理的要因をも含む状態の地域社会における共同の実現である。経済的貧困の解消、物的環境の充実と並んで「よりよい生活」あるいは「よい生活」と感じられる状態の地域社会における同時実現の問題といえよう。行政へのこうした生活者＝市民参加の量的質的高まりと、そのことを通しての不断の変化・革新に政治が、社会機構がどう対応するのか、できるのかが重大なポイントになってきていることは確かである。諸個人の生活の再生産過程は今や生活の質の問題、従って人間的共感を起点とする多様な価値実現の累積された欲求を内包するが故に、生活者の不断の無言の力、階級的矛盾に結びつく可能性の日常化を結果することになっているといえることができるであろう。「コミュニティ計画」が焦眉の急とされる所以である。

